

## 1 全国の動き

### (1)概 観

平成24年10月12日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、弱含んでいる。輸入は、横ばいとなっている。生産は、減少している。企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。また、企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。倒産件数は、このところ緩やかに減少している。雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、このところわずかながら下落している。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、欧州政府債務問題への警戒感などを背景に9,100円台から8,500円台まで下落している。対米ドル円レートは、77円台から79円台のレンジで推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.08%~0.09%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.3%台で推移している。長期金利は、株価の動向などを背景に、0.8%台から0.7%台まで低下している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。

先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（4～6月速報）	519.7兆円	0.2%	0.7%
鉱工業生産指数（8月確報）	90.2	▲ 1.6%	▲ 4.6%
鉱工業在庫指数（8月確報）	108.8	▲ 1.6%	5.9%
大型小売店販売額（8月確報）	15,568億円	（全店ベース）	▲ 0.0%
新設住宅着工戸数（8月）	77,500戸	2.8%	▲ 5.5%
国内企業物価指数（9月速報）	100.5	0.3%	▲ 1.4%
消費者物価指数（9月総合）	99.6	0.1%	▲ 0.3%
有効求人倍率（9月・季節調整値）	0.81倍	▲ 0.02ホ <sup>○</sup> ント	0.14ホ <sup>○</sup> ント

※指数は、平成17年＝100（国内企業物価指数及び消費者物価指数は平成22年＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

## (2) 国内需要

個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。家計調査で見ると、実質消費支出は、二人以上の世帯では7月は前年同月比1.6%増の後、8月は同1.2%増となった。小売売上面からみると、8月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆5,568億円で、前年同月比0.0%の横ばい（既存店は0.9%減）となった。全国百貨店販売額は、7月は前年同月比4.4%減（既存店は3.3%減）の後、8月は同1.8%減（既存店は0.8%減）となった。スーパー販売額は、7月は前年同月比3.8%減（既存店は5.0%減）の後、8月は同0.7%増（既存店は0.9%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、8月が前年同月比15.6%増の後、9月（速報値）が同3.7%減となった。

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は7月に前年同月比9.6%減の後、8月は同5.5%減の77,500戸となり、内訳では持家が前年同月比9.1%減、貸家が同2.7%減、分譲住宅が2.5%減などとなった。

設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。「日銀短観」（9月調査）によれば、2012年度設備投資計画は、製造業では2年連続の増加、非製造業では5年ぶりの増加となり、全産業では5年ぶりの増加が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2012年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、8月は1兆1,367億66百万円で前年同月比19.2%増の後、9月は1兆1,775億21百万円で同1.9%減となった。

## (3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、減少している。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、7月に91.7となった後、8月は90.2と前月比1.6%低下（前年同月比、原指数4.6%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、7月に91.3となった後、8月は91.5と前月比0.2%上昇（前年同月比、原指数3.3%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、7月に110.6となった後、8月は108.8と前月比1.6%低下（前年同月比、原指数5.9%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、7月に128.2となった後、8月は125.2と前月比2.3%低下（前年同月比、原指数8.7%上昇）となった。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。有効求人倍率（季

節調整値)は、8月に0.83倍の後、9月は0.81倍となった。完全失業者数は、9月は275万人で、完全失業率(季節調整値)は、8月は4.2%の後、9月も4.2%となった。所定外労働時間指数(平成22年=100、製造業:事業所規模30人以上)は、7月は前年同月比が1.5%減であったが、8月は同2.8%減となった。現金給与総額(製造業:事業所規模30人以上)は、7月に前年同月比2.1%減の後、8月に同1.2%増となった。

**企業の動向をみると、企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。**企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2012年4-6月期の経常利益は、前年の反動もあって、前年同期比11.5%増となり、2四半期連続の増益となった。季節調整済前期比では、2.5%の減益となっている。業種別にみると、製造業が前年同期比2.7%の増益、非製造業が前年同期比16.0%の増益となっている。「日銀短観」(9月調査)によると、2012年度の売上高は3年連続の増収、経常利益は2年ぶりの増益を見込んでいる。

こうした中で企業の業況判断をみると、製造業を中心に慎重さがみられる。「日銀短観」(9月調査)をみると、全規模全産業では2ポイントの小幅低下となっている。内訳をみると、大企業製造業が2ポイントの低下、大企業非製造業が横ばい、中小企業製造業が2ポイントの低下、中小企業非製造業が横ばいとなっている。

**倒産件数は、このところ緩やかに減少している。**企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ)の状況をみると、9月は931件(前年同月比7.0%減)、負債総額1,746億26百万円(同17.8%減)となっている。

#### (4) 物価

**国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、このところわずかながら下落している。**国内企業物価指数(平成22年=100)は、8月は前月比0.2%上昇(前年同月比1.9%下落)の後、9月は前月比0.3%上昇(同1.4%下落)となった。9月の消費者物価指数(全国)をみると、総合指数は前月比0.1%上昇(前年同月比0.3%下落)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%上昇(前年同月比0.1%下落)となった。次に、10月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.1%上昇(前年同月比0.8%下落)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月と同水準(前年同月比0.4%下落)となった。

#### (5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、株価の動向などを背景に、0.8%台から0.7%台まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況はおおむね改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.08%~0.09%台で推移している。

株価(日経平均株価)は、欧州政府債務問題への警戒感などを背景に9,100円台から8,500円台まで下落している。対米ドル円レートは、77円台から79円台のレンジで推移している。

#### (6) その他の動き

8月の景気動向指数の概要(内閣府発表)

内閣府が10月19日に発表した「8月の景気動向指数(CI)」(改訂)によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は93.2、景気の現況を示す一致指数は93.5、半年から1年遅行する遅行指数は87.3となった。

## 2 富山県の動き

### (1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、このところ弱い動きとなっている。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。設備投資は、増加している。公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。生産は、減少している。雇用情勢は、緩やかな改善の動きに足踏みがみられる。企業倒産の件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれるものの、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気の持ち直しへ向かうことが期待される。ただし、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性が高いなかで、世界景気のさらなる下振れが、景気を下押しするリスクとなっている。また、デフレ状況、円高等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（8月）	85.5	▲ 3.9%	▲ 6.2%
鉱工業在庫指数（8月）	97.9	▲ 2.2%	3.4%
大型小売店販売額（8月速報）	10,317百万円	（全店ベース）	▲ 1.1%
新設住宅着工戸数（8月）	487戸	1.0%	▲ 33.3%
消費者物価指数（9月・富山市）	99.4	0.3%	▲ 0.3%
常用雇用指数（8月・全産業）	99.9	▲ 0.1%	0.3%
所定外労働時間指数（8月・製造業）	114.8	1.9%	▲ 15.8%
有効求人倍率（9月・季節調整値）	0.96倍	▲ 0.04 <sup>ホ</sup> イント	0.06 <sup>ホ</sup> イント

※指数は、平成17年＝100（消費者物価指数、常用雇用指数及び所定外労働時間数は、平成22年＝100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

### (2) 個人消費

個人消費は、このところ弱い動きとなっている。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、7月は102億29百万円で前年同月比6.9%減（既存店も前年同月比6.9%減）の後、8月（速報）は103億17百万円で前年同月比1.1%減（既存店は前年同月比2.7%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、8月は3,437台で前年同月比14.0%増の後、9月は4,052台で同1.7%増となった。また、家計調査によると、6-8月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は298,999円で前年同期比8.3%増となった。

### (3) 住宅建設

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、7月は総戸数482戸（前年同月比9.2%減）の後、8月は総戸数487戸（同33.3%減）となった。内訳をみると、持家は302戸で同38.7%減、貸家は163戸で同18.5%減、分譲住宅は22戸で同40.5%減などとなっている。

#### (4) 設備投資

設備投資は、増加している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（24年9月調査）により、24年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比16.4%増となった（石油製品、電気・ガスを除く。）内訳は、製造業で前年度比16.8%増、非製造業で同15.0%増となった。

#### (5) 公共投資

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、H24.7-H24.9月期の平均額は、138億45百万円で前年同期比7.3%増となった。

#### (6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、減少している。鉱工業生産指数（平成17年=100、季節調整済）は、7月に89.0となった後、8月は前月比3.9%低下の85.5（前年同月比6.2%低下）となった。業種別に動き（前月比）をみると、その他工業、窯業・土石製品工業の2業種が上昇し、電機機械工業、一般機械工業、輸送機械工業など11業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、7月に100.1となった後、8月は前月比2.2%低下の97.9（前年同月比3.4%上昇）となった。業種別に動き（前月比）をみると、プラスチック製品工業、輸送機械工業など4業種が上昇し、化学工業、非鉄金属工業など9業種が低下となった。

#### (7) 雇用情勢

雇用情勢は、緩やかな改善の動きに足踏みがみられる。月間有効求人数（パート含む。）は9月20,027人（前年同月比4.4%増）、月間有効求職者数（パート含む。）は9月19,608人（同3.0%減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、8月1.00倍の後、9月は0.96倍となった。常用雇用指数（平成22年=100、全産業：事業所規模30人以上）は、7月に100.0となった後、8月は99.9（前年同月比0.3%増）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、7月に前年同月比11.2%減の後、8月は同15.8%減となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、7月に前年同月比0.7%減となった後、8月は前年同月と同水準となった。

#### (8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、8月に7件、負債総額45億22百万円（前年同月：8件、20億93百万円）の後、9月の件数は8件、負債総額26億74百万円（前年同月：8件、24億59百万円）となった。産業別では、建設業が2件、製造業が2件、小売業が4件であった。破綻原因別では、既往のシワ寄せが1件、販売不振が7件であった。

#### (9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成22年=100）をみると、総合指数は、8月は99.1で前月比0.2%上昇（前年同月比0.6%下落）となった後、9月は99.4で前月比0.3%上昇（同0.3%下落）となった。前月比0.3%上昇の主な要因としては、「被服及び履物」、「交通・通信」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は99.6で、前月比0.4%上昇（同0.0%）、生鮮食品は94.5で、前月比2.5%下落（同7.2%下落）となっている。

## (10) その他の動き

### ① 工業の動き（8月～9月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに若干の減少となっている。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、海外市況の減速等により生産、出荷ともに減少となっている。変圧器、配電盤については、現在のところ日中関係の悪化による影響は見受けられず、生産、出荷ともに若干の増加となっている。
輸送機械	生産、出荷ともに増加となっている。
金属製品	アルミニウム建材については、このところアルミ地金の価格が落ち着いていることもあり、生産、出荷ともに横ばいとなっている。民生用包装容器についても、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
非鉄金属	エコカー補助金の打ち切り等の影響による関連自動車メーカーの生産計画の引き下げに伴い、生産、出荷ともに若干の減少となっている。市況は下降ぎみである。
鉄鋼	市況の低迷による需要の減少により、生産、出荷ともに減少となっている。在庫は、海外向け製品が増加している。市況は、下降している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は増加している。材料価格については、輸入品が多いなかで、円高の影響をうけず苦戦している。医薬品については、生産、出荷ともに大幅に増加となっている。材料価格については、原料の多くが海外からの輸入で、このところの円高により価格は低く安定的になっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、引き続き市況が弱いため、生産、出荷ともに減少となっている。製品価格については、印刷用紙を中心に厳しい価格となっている。
木材・木製品	需要については、先月に引き続き需要回復への手応えが出てきた。供給については、夏伐り材製品の供給が再び需給バランスを崩す要因となる可能性がある。価格については、夏伐り材が値下がりしたことで、販売価格もこれに合わせて弱保合。先行きとしては、秋の需要に向けて期待感が高まる。
プラスチック	車両関連については、生産は、若干の減少。出荷は、横ばいとなっている。家庭用品、園芸用品、工業用品については、生産は、横ばい。出荷は、若干の減少となっている。
情報サービス	受注については、増加となっている。
繊維	生産、出荷ともに若干の減少となっている。テキスタイルは低調のまま推移している。自動車関連は前年並みで推移したが、今後の見通しは減少。受注が不安定であり、先行きに対する不透明感は継続しており、市況は下降している。また、日中関係の悪化により、一部材料を輸入する際に問題が発生してきている。今後も輸出入への影響が懸念される。

## ② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

9月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は7,301人で、前年同月比6.3%減少となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（25.4%）、生活関連サービス業、娯楽業（5.0%）等で増加し、製造業（▲8.7%）、運輸業、郵便業（▲7.5%）、卸売業、小売業（▲8.1%）、サービス業（▲6.3%）等で減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は4,743件で、前年同月比9.7%減少となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、9月は0.96倍となり、前月比0.04ポイント低下、前年同月比で0.06ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年
件数（件）	富山	38	33	16	14	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869
敷地面積（ha）	富山	48	30	14	29	10
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済	413.1ha、分譲率	96.8%
富山八尾中核工業団地	102.2ha（うち分譲済	81.7ha、分譲率	80.0%
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済	6.1ha、分譲率	63.9%
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済	8.5ha、分譲率	66.7%

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月